

## 県議会からの意見聴取について

義 務 教 育 課

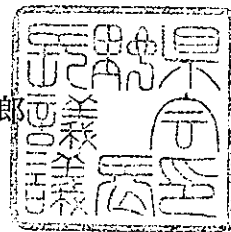
平成 23 年 (2011 年) 9 月 21 日

長野県教育委員会委員長

矢 崎 和 広 様

長野県議会議長

村 石 正 郎



意見聴取について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 55 条第 4 項の規定により、9 月 21 日、知事から提出された下記の条例案について、9 月 26 日までに貴委員会の意見を求めます。

記

第 8 号 長野県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部  
を改正する条例案

## 第 8 号

### 長野県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案

長野県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成11年長野県条例第54号）の一部を次のように改正する。

第2条に次の1号を加える。

(4) 平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（平成23年法律第107号）の規定に基づく事務のうち、次に掲げるもの

ア 第16条第1項の規定により読み替えて適用される第6条第1項の規定による認定

イ 第16条第2項において準用する第6条第3項の規定による認定

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

長野県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する  
条例の一部を改正する条例案について

義務教育課

1 改正の理由

平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法の施行に伴い、引き続き子ども手当の支給認定の事務について市町村に移譲するため、所要の改正を行う。

2 改正の内容

市町村が処理する事務の範囲について、平成 23 年 10 月以降、特別措置法に基づき支給される子ども手当の認定事務を加える。

3 施行期日

公布の日

(参考)

1 子ども手当の支給について

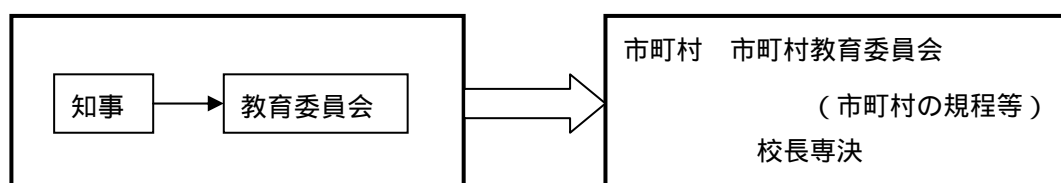
根拠法	平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法	平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律
支給期間	平成23年10月～平成24年3月分	平成22年4月～平成23年9月分
支給対象・ 支給額 (月額)	3歳未満 1万5,000円 3歳以上 第1・2子 1万円 小学校修了前 第3子～ 1万5,000円 中学生 1万円	中学生まで 1万3,000円
県費負担 教職員に 係る手当 の認定	条例に基づき市町村に移譲 (今回の改正により追加)	条例に基づき市町村に移譲

2 児童手当、子ども手当の認定権限の状況

- (1) 法律上、知事にある権限を条例で市町村に委任
- (2) 市町村内部の規則等により小・中学校長に委任
- (3) 校長が教職員の受給資格と額の認定を専決

【県】

【市町村】



長野県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例で委任

# 長野県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例 新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>第 1 条（略）</p> <p>（市町村が処理する事務の範囲等）</p> <p>第 2 条 次の各号に掲げる事務（市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第 1 条に規定する職員に係るものに限る。）は、市町村が処理することとする。</p> <p>長野県学校職員の給与に関する条例（昭和29年長野県条例第 2 号）第27条第 1 項の規定による扶養手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の支給額の決定</p> <p>児童手当法（昭和46年法律第73号）の規定に基づく事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>ア 第17条第 1 項の規定により読み替えて適用される第 7 条第 1 項の規定による認定</p> <p>イ 第17条第 2 項において準用する第 7 条第 2 項の規定による認定</p> <p>平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律（平成22年法律第19号）の規定に基づく事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>ア 第16条第 1 項の規定により読み替えて適用される第 6 条第 1 項の規定による認定</p> <p>イ 第16条第 2 項において準用する第 6 条第 2 項の規定による認定</p> <p><u>平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（平成23年法律第107号）の規定に基づく事務のうち、次に掲げるもの</u></p> <p><u>ア 第16条第 1 項の規定により読み替えて適用される第 6 条第 1 項の規定による認定</u></p> <p><u>イ 第16条第 2 項において準用する第 6 条第 3 項の規定による認定</u></p>	<p>第 1 条（略）</p> <p>（市町村が処理する事務の範囲等）</p> <p>第 2 条 次の各号に掲げる事務（市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第 1 条に規定する職員に係るものに限る。）は、市町村が処理することとする。</p> <p>長野県学校職員の給与に関する条例（昭和29年長野県条例第 2 号）第27条第 1 項の規定による扶養手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の支給額の決定</p> <p>児童手当法（昭和46年法律第73号）の規定に基づく事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>ア 第17条第 1 項の規定により読み替えて適用される第 7 条第 1 項の規定による認定</p> <p>イ 第17条第 2 項において準用する第 7 条第 2 項の規定による認定</p> <p>平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律（平成22年法律第19号）の規定に基づく事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>ア 第16条第 1 項の規定により読み替えて適用される第 6 条第 1 項の規定による認定</p> <p>イ 第16条第 2 項において準用する第 6 条第 2 項の規定による認定</p>